

地歴公民 (日本史) 慶應義塾大学 経済学部 1/1

- I 問1 (1) a-4 b-5 ア-2 (2) 1
問2 予算が不成立の場合には、政府は前年度と同じ予算を執行することができた。(35字)
問3 a-6 b-2 c-7
問4 1
問5 (1) ア-立憲政友会 イ-立憲同志会 ウ-憲政会
(2) a-2 b-7 c-6
(3) 清浦内閣が多く閣僚を貴族院から選出したため、超然内閣として批判した。(35字)
(4) 「国体」の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社の結成者・参加者を処罰する法で、改定では最高刑に死刑を加えて、協力者の処罰も可能になった。(70字)
- II 問6 ア-5 イ-4 ウ-7 エ-1
問7 (1) 七分積金を命じて町費の節約分の7割を積み立てさせ、積み立てられた米・金を管理・運用しつつ、低利の融資や災害時に困窮した貧民の救済にあたった。(70字)
(2) 関東8カ国を巡回して治安維持を担い、幕領や大名・旗本らの私領が入り組んだ関東において、領主の区別なく、無宿人や博徒の逮捕・取り締りを行った。(70字)
問8 a-7 b-3 c-5
問9 国立銀行条例によって国立銀行が設立されたが、発行する銀行券の金貨との兌換が義務づけられていたため、4行にとどまった。条例が改正され、正貨兌換義務が廃止されて不換紙幣の発行が認められると、国立銀行の数は急増した。(105字)
問10 (1) a-4 b-1 c-3 d-2
(2) 朝鮮戦争が勃発してレッドパージが始まり、労働運動では左派の産別会議の勢力が弱中、GHQのあと押しで結成された。しかし、講和問題を機に日本社会党と結び、アメリカに協調的な保守政治に反対する戦闘姿勢へと転換した。(105字)
- III 問11 a-4 b-3 c-5
問12 a-1 b-2
問13 (1) ア-7 イ-5 ウ-6
(2) 大阪会議で漸次に立憲制に移行することを約束し、立法諮問機関である元老院、最高裁判所にあたる大審院、府知事・県令からなる地方官会議を設置した。(70字)
問14 (1) 震災手形の処理を審議するなか、片岡直温蔵相の失言から取付け騒ぎがおこり、銀行の休業が続出した。第1次若槻礼次郎内閣は、不良債権を抱えた台湾銀行を緊急勅令で救済しようとしたが、枢密院の了承が得られず、総辞職した。(105字)
(2) 田中義一内閣はモラトリアムを発し、日銀からの救済融資により収束させた。(35字)
問15 a-4 b-2
問16 国家総動員法